

著者らは前回の例でワーク・ライフ・バランスに関わる政策を考える場合、政府がどのような倫理観を持つかによって、最適な所得税率がどのように変化するかを表のように計算しています。

純粋な厚生主義では最適な税率はマイナス20%となり、家族の絆より労働を奨励します。一方、純粋な徳倫理の倫理観は家族の絆を深めることを奨励するため、50%という高い税率が最適となります。

やさしい こころと**経済学**

第2章 倫理観・価値観と絆 5

慶応義塾大学教授 大垣 昌夫

これら2つの倫理観の両方にある加重をしてバランスをとる倫理観では、純粋な厚生主義から始めて、少しずつ徳倫理に置くウエイトを上昇させていくと最適な税率は0%に近づいていきます。表ではあるウエイトで最適な所得税率が、ちょうど0%となることを示しています。

徳倫理を経済学に導入すると、政府が個人の選好に介入するので良くないという自由放任重視の意見がありえます。例では税率が0%でない限り、政府は個人の選好に影響を与えています。純粋な厚生主義の価値観だと、税率が0%よりもマイナス20%で労働を奨励した方が親子の効用

最適な税率にも影響

政府の倫理観によって
最適な税率も変わる

倫理観	最適な 所得税率
純粋な 厚生主義	-20%
厚生主義と 徳倫理の混合	0%
純粋な徳倫理	50%

の和が高くなります。ただ、マイナス税率だと子供と過ごす時間は少なくなり、子供への利他性が減ります。徳倫理も考慮してバラン

スさせると、最適な税率が上がります。徳倫理への加重がある程度高くなると、自由放任の0%が最適となります。つまり、徳倫理を考慮すべきかという問題と、人々の選好への介入の是非の問題は区別する必要があります。

現実にはマイナスの所得税が採用されていません。しかし、経済成長重視の政策の中には、親の子供への利他性を減らす効果を持つものがあることを考慮すべきです。